

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年1月28日

【事業年度】 第79期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近 藤 久 視

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近 藤 久 視

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高	(千円)	15,067,601	15,231,995	15,223,805	11,928,245	10,544,058
経常利益	(千円)	1,398,650	980,617	967,410	242,901	307,078
当期純利益	(千円)	874,187	712,201	556,164	226,740	233,036
純資産額	(千円)	7,289,624	7,890,948	8,123,986	8,342,679	8,418,406
総資産額	(千円)	15,156,632	16,037,205	15,762,368	15,028,116	14,594,792
1株当たり純資産額	(円)	500.03	541.79	558.20	573.54	578.86
1株当たり当期純利益金額	(円)	60.04	48.93	38.23	15.59	16.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.0	49.2	51.5	55.5	57.7
自己資本利益率	(%)	12.7	9.4	7.0	2.8	2.8
株価収益率	(倍)	12.0	9.2	4.3	10.1	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,224,378	570,463	1,154,921	969,947	1,028,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,070,548	742,785	547,844	245,967	144,766
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,720	223,425	485,132	234,291	564,549
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	925,882	976,532	1,087,454	1,571,899	2,175,391
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数]	(名)	551 [203]	564 [172]	560 [205]	515 [216]	501 [166]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
営業収益 (千円)	716,624	668,425	634,834	579,595	457,936
経常利益 (千円)	453,311	396,482	307,218	318,229	152,339
当期純利益 (千円)	387,873	397,230	251,683	367,284	100,337
資本金 (千円)	863,126	863,126	863,126	863,126	863,126
発行済株式総数 (千株)	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027
純資産額 (千円)	4,492,677	4,778,907	4,717,436	5,089,757	5,034,916
総資産額 (千円)	8,193,736	8,898,994	8,207,767	8,589,840	7,986,139
1株当たり純資産額 (円)	303.15	322.57	318.58	343.80	340.16
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.17	26.81	16.99	24.81	6.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.8	53.7	57.5	59.3	63.0
自己資本利益率 (%)	8.9	8.6	5.3	7.5	2.0
株価収益率 (倍)	27.5	16.8	9.7	6.4	21.5
配当性向 (%)	34.4	33.6	53.0	12.1	44.2
従業員数 (名)			5	6	18

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、明治26年高知県香美郡野市村(現香南市野市町)において猟銃の製造を始め、現在の株式会社ミロクの前身である「株式会社ミロク工作所」を昭和21年1月に設立いたしました。

その後、昭和35年1月に本社を高知県高知市稲荷町に移転し、また、昭和37年9月に辻村重工株式会社に吸収合併され商号を「株式会社ミロク製作所」(現株式会社ミロク)に変更いたしました。

株式会社ミロク製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

昭和38年10月	株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和41年12月	ブローニング・アームズ・カンパニー(BACO社)と販売並びに技術提携。
昭和44年4月	当社台木部門から独立し、株式会社ミロク銃床(平成11年8月に株式会社ミロク精工に商号を変更)を設立。(現連結子会社)
昭和46年3月	高知県高岡郡梶原町と共同出資にて株式会社梶原ミロクを設立。(現連結子会社)
昭和46年11月	当社技術部門から独立し、ミロク機械株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和47年6月	本社工場を高知県南国市篠原537番地1に移転。
昭和52年3月	山本銃砲製作所(昭和56年12月に株式会社香北ミロクに商号を変更)の株式を取得。(現連結子会社)
昭和56年2月	ミロク機械株式会社(現連結子会社)がミロク機販株式会社を設立。
昭和63年9月	高知県安芸郡馬路村に株式会社馬路ミロクを設立。(現連結子会社)
平成12年5月	ミロク機販株式会社が米国にMIROKU MACHINE TOOL, INC.を設立。(現連結子会社)
平成13年2月	ミロク機販株式会社を株式会社ミロクマシンツールに商号を変更。
平成14年8月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成14年11月	ミロク機械株式会社(現連結子会社)が株式会社ミロクマシンツールを吸収合併。
平成15年5月	商号を株式会社ミロクに変更。同時に持株会社方式による分社型新設分割により、株式会社ミロク製作所を設立(現連結子会社)し、営業の全てを承継。
平成17年9月	ミロク機械株式会社(現連結子会社)が品質マネジメントシステムISO9001認証取得。

3 【事業の内容】

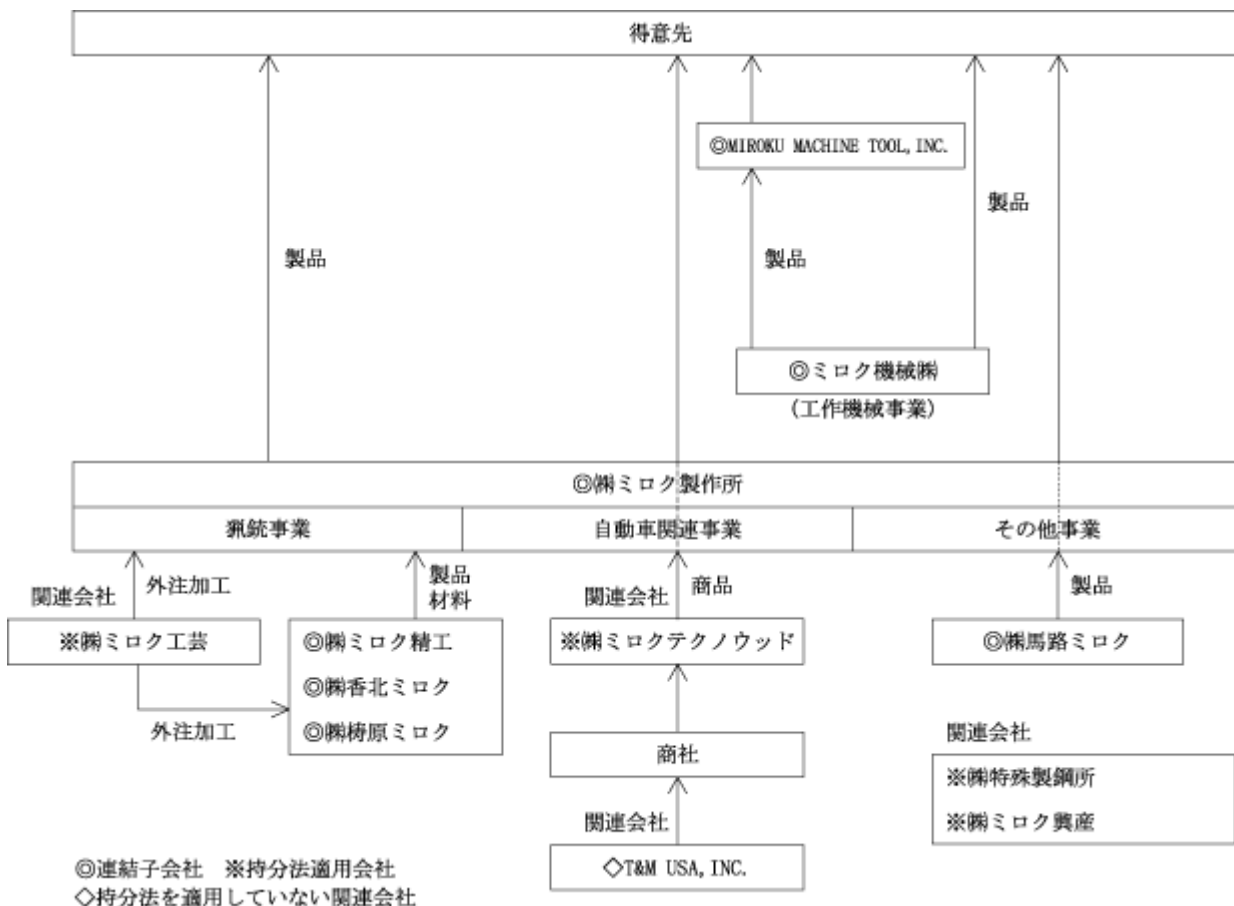
当社グループは当社及び子会社〔(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL, INC.〕と関連会社〔(株)ミロクテクノウッド、(株)ミロク工芸、T&M USA, INC.、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産〕で構成され猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工 (株)香北ミロク、(株)栲原ミロク (株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL, INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	(株)ミロク製作所 (株)ミロクテクノウッド T&M USA, INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	(株)ミロク製作所、(株)馬路ミロク

- (注) 1 (株)馬路ミロクは、平成22年8月20日付で解散を決議しました。
2 (株)香北ミロクと(株)ミロク精工は、平成22年9月1日付で(株)香北ミロクを存続会社、(株)ミロク精工を消滅会社とする吸収合併を決議しました。なお合併期日は平成22年11月1日、合併後の社名は(株)南国ミロクであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミロク製作所	高知県南国市	80,000	猟銃事業 自動車関連事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 決算業務等管理業務料の受取 出向者賃金の支払 資金の貸付 役員の兼任 6人
株式会社ミロク精工	"	20,000	猟銃事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 5人
株式会社香北ミロク	高知県香美市	19,000	"	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 5人
株式会社梶原ミロク	高知県 高岡郡梶原町	10,000	"	100.0	配当金及び手数料の受取 資金の貸付 役員の兼任 3人
ミロク機械株式会社	高知県南国市	80,000	工作機械事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 4人
その他2社					
(持分法適用関連会社) 株式会社ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車関連事業	50.0	賃貸料の受取 役員の兼任 3人
その他3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ミロク機械株式会社は特定子会社に該当しております。
 3 株式会社ミロク製作所及びミロク機械株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいて、当連結会計年度の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
猟銃事業	341
工作機械事業	139
自動車関連事業	2
その他事業	1
全社(共通)	18
合計	501

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当連結会計年度の平均雇用人員は166名であります。
3 全社(共通)は、経営企画等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	44.8	1.4	5,138

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。
3 前事業年度末に比べて従業員数が12名増加しておりますが、これはグループ企業のグループ力強化を目的として管理部門の充実、統制力の強化を図るためのものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急経済対策を始めとする政策の効果を背景に、一部に回復の兆しは見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、また急激な円高の進行や株式市場の低迷により企業収益の悪化が懸念されるなど景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品作りを目指し、独自性の高い製品の開発や品質向上、また原価低減への取組みなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,544,058千円（前期比11.6%減）、経常利益は307,078千円（前期比26.4%増）、当期純利益は233,036千円（前期比2.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国及び欧州市場は、高い失業率が継続するなど個人消費は引き続き厳しい状況で推移しており、流通在庫も過剰傾向が続いております。このような状況の中、販売促進策を積極的に推進してまいりましたが、購買意欲を刺激するまでには至らず、上下二連銃及びボルトアクションライフルとも販売数量は前期を下回りました。その結果、売上高は5,165,860千円（前期比28.4%減）、営業損失は177,124千円（前期は営業利益296,248千円）となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高343千円を含んでおります。

工作機械事業

主要顧客である自動車・金型関連業界の設備投資は、生産の緩やかな持ち直しに伴い設備過剰感も徐々に弱まってまいりました。主力の機械部門の販売は前期を下回ったものの、ツール部門及び加工部門は前期を上回りました。その結果、売上高は1,972,551千円（前期比5.1%増）、営業利益は188,723千円（前期は営業損失53,669千円）となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高9,563千円を含んでおります。

自動車関連事業

自動車業界は、各国の政府支援策の効果により新車販売台数が増加いたしました。主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブを搭載した車種の販売が好調に推移したことから、販売数量は前期を上回りました。その結果、売上高は3,392,208千円（前期比18.9%増）、営業利益は36,633千円（前期比54.7%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高23,345千円（前期比38.2%減）、営業損失14,216千円（前期は営業損失14,633千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて603,492千円増加し、2,175,391千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,028,178千円(前連結会計年度は969,947千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益490,160千円、減価償却費586,027千円、売上債権の減少額131,825千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額224,200千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は144,766千円(前連結会計年度は245,967千円の支出)となりました。

これは、主に保険積立金の解約による収入357,137千円、定期預金の預入による支出264,669千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は564,549千円(前連結会計年度は234,291千円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出500,000千円、配当金の支払いによる支出37,010千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	4,845,076	28.2
工作機械事業	1,034,964	8.0
その他事業	5,556	72.9
合計	5,885,596	25.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,981,450	21.7	4,436,317	16.8
工作機械事業	933,385	+ 18.6	125,240	44.8
自動車関連事業	3,367,014	+ 19.1		
その他事業	23,345	38.2		
合計	8,305,194	4.9	4,561,557	17.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	5,165,516	28.4
工作機械事業	1,962,988	+7.6
自動車関連事業	3,392,208	+18.9
その他事業	23,345	38.2
合計	10,544,058	11.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日		当連結会計年度 自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BACO	5,192,993	43.5	3,552,363	33.7
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,619,029	13.6	1,306,609	12.4
(株)東海理化クリエイト	2,826,536	23.7	3,367,014	31.9

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 東海理化販売(株)は、平成22年7月1日付けで(株)東海理化クリエイトに社名変更しております。

3 【対処すべき課題】

想定される中長期的な経営環境としましては、猟銃事業は低価格化の進行、工作機械事業と自動車関連事業については、ハイブリッド車や電気自動車が増加する傾向にあります。平成23年10月期も、売上高が世界同時不況の影響を受ける前の水準を大きく下回ることが予想され、「急激に縮小したマーケットは、回復しても元の形には戻らない」という認識を否定できない状況にあります。これらの環境を踏まえたうえで「品質第一をさらに推し進め、これまでに培ってきた他社に無い固有技術を応用・展開して収益を確実に上げると同時に、新たな固有技術を開発して新規事業に結び付ける」ことを中長期的な基本方針と位置付け、収益回復に努めます。

事業の種類別セグメントの課題は次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国及び欧州市場は、平成24年度から消費者の購買意欲が持ち直し需要が回復するものと予想しておりますが、低価格志向は継続し競争は熾烈を極めるものと思われま。この市場回復を好機としてとらえ、当社の業績は平成23年度を底とし、以降右肩上がりの回復を果たすべく、コア事業である当事業を強化してまいります。具体的には平成23年度水準の年間9万丁の受注でも利益の出せる体制の構築を目指します。当事業の課題は二つで、損益分岐点の引き下げと売上増加による利益の積み上げです。損益分岐点の引き下げは、「リードタイムの短縮」、購買管理の強化や海外調達等による「材料費の削減」、全社的な原価低減活動の推進による「ロスコストの削減」等により実現を目指します。また売上増加策については、「顧客ニーズにあった製造コストの実現」、「新製品・新技術の開発」による購買意欲の喚起、「フレキシブルな生産体制」による機会損失の防止等により実現してまいります。

ブローニング・ミロク製品の最大のセールスポイントは品質の高さです。品質第一を再確認し、市場の求めるものを提供していきます。

工作機械事業

日米欧の設備投資意欲が大きく減退している中ではありますが、早急に安定した利益を上げることの出来る事業基盤を確立してまいります。

主たる顧客である自動車関連産業は、これまでの主力であった北米市場や国内市場が伸び悩み、中国や東南アジア等の新興国が台頭し、機械部門においてもより低価格の製品が求められるようになってまいりました。この市場の要求に応えるために、設計・製造部門の合理化や材料費の削減に努め、廉価な汎用機や専用機を販売しつつ、それに付加価値を加えたものもあわせて販売しながら、市場が求める「品質と価格のバランス」に柔軟に対応することで売上と利益の確保を図ってまいります。また、ツール部門、加工部門についても新たな販売網を模索して、収益性も向上させてまいります。

自動車関連事業

自動車関連事業は、持分法適用会社である㈱ミロクテクノウッドを中核としており、同事業の発展・成長は、主に持分法による投資利益の増加を通じて、当社連結業績に反映されます。

自動車産業は、一時は未曾有の不況となりましたが、その後生産量はリーマンショック前の水準に戻りつつあります。しかし、高級車市場の需要構造に変化の兆しが見られ、その中で常に勝ち抜く企業体質を構築するために、原価低減活動を更に推し進めて継続的な受注を確保するとともに、新機能・新素材の研究開発を進め、顧客ニーズにマッチした新商品の創出を図り、売上の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

猟銃事業

- ・海外市場を主とする猟銃事業では、円建て決済で取引を行っておりますが、米国ドルやユーロの為替レートが急激に変動した場合は、受注数量、ひいては業績に影響を与える可能性があります。
- ・ブローニング社からの受注によるOEM生産が大半であるため、ブローニング社の業績低迷により散弾銃及びライフル銃の販売が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ・海外市場において、銃砲所持規制が大幅に強化されると、新たな規制に対処するための費用が業績に影響を与える可能性があります。
- ・原材料の価格上昇により、特殊鋼及びクムミ材を使用している銃部品のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

工作機械事業

- ・深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする機械部門は、自動車関連産業への依存度が高く、自動車関連産業の設備投資が停滞した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ツール部門は、消耗品であるため景気動向に大きく左右されない部門であります。競合他社が高品質・低価格製品を供給し、当社の市場占有率が低下した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・原材料の価格上昇により、工作機械や定盤に多く使用されている鋳鉄のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

自動車関連事業

- ・搭載車種は全てトヨタ自動車株式会社が生産している自動車であるため、搭載車種の販売台数が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・使用する木材の大半を米国より輸入していることから、米国ドル為替レートが大幅に変動した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 長期供給契約

契約会社名	契約品目	契約の内容	相手先	摘要
株式会社 ミロク製作所	散弾銃及び ライフル銃	当社はBACOに対して契約品目を長期間供給する。	(米国) B W A I N C.	契約締結年月 1985年12月 (有効期間 1986年1月から 2011年12月まで)
		当社はブローニング・インターナショナルS.A.に対し契約品目を長期間供給すると共に、同社製品中契約品目及び装弾の国内販売を行う。	(ベルギー) ブローニング・インターナショナルS.A.	契約締結年月 1985年12月 (有効期間 1986年1月から 2010年12月まで)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「顧客にとってさらに価値ある商品を提供する」をテーマに、主力の3事業である猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業がそれぞれ取り組んでおります。

猟銃事業は、調達と生産工程の簡略化による大幅な原価低減と高精度で高級感のある高意匠製品を開発するため、昨年度スタートした「3次元成型同時シームレス転写技術による低コスト高意匠製品」をテーマに当社と高知県工業技術センターと共同研究を継続しております。その結果、基礎技術はほぼ確立いたしました。

工作機械事業は、景気低迷の影響を大きく受け、主要業界の設備投資意欲が減退している中、昨年度に開発したガンドリルの廉価な汎用機より更にコストを削減し安価な汎用機の開発や新たに廉価な専用機を開発するなど、新市場の需要獲得に向け研究及び開発に努めてまいりました。

自動車関連事業は、次世代の収益基盤を担う魅力ある新製品の開発・提案を行っております。当社と株式会社東海理化電機製作所と共同で、新木種の開発及び研究に努めてまいりました。その結果、新木種の製品要素開発はほぼ完了するに至りました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は28,261千円であり、主として猟銃事業に係わるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主要事業である猟銃事業が米国及び欧州の景気停滞による販売不振の影響を受け、売上高は前期比11.6%減の10,544,058千円に止まりました。利益面では、工作機械事業及び自動車関連事業が前期と比べ改善されたことから、経常利益は前期比26.4%増の307,078千円、当期純利益は2.8%増の233,036千円となりました。猟銃事業は、主力の米国及び欧州市場で高い失業率が継続するなど個人消費が冷え込み、購買意欲が低下した状況で推移いたしました。その結果、売上高は前期比28.4%減の5,165,860千円、営業損失177,124千円（前期は営業利益296,248千円）となりました。工作機械事業は、主要顧客である自動車・金型関連業界の設備投資意欲が回復するまでには至らないものの、生産は緩やかな持ち直しが見られました。その結果、売上高は前期比5.1%増の1,972,551千円、営業利益は188,723千円（前期は営業損失53,669千円）となりました。自動車関連事業は、各国の政府支援策の効果により新車販売台数が増加したことから、当社製品を搭載した車種の販売も好調に推移いたしました。その結果、売上高は前期比18.9%増の3,392,208千円、営業利益は前期比54.7%増の36,633千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

・ 猟銃事業につきましては、主力の米国及び欧州とも景気の停滞を背景に失業率が高水準にあることなどから、購買力の低下は避けられず受注数量が減少する等、昨今では最も厳しい経営環境が見込まれます。当社グループ一丸となってこの厳しい状況を打開すべく、品質第一のための「品質管理体制の見直し」、フレキシブルな生産や再編等を目指した「生産体制の見直し」を実施するとともに、購買意欲を刺激する新製品の開発と、原価低減活動を推進し収益の回復に努めてまいります。

・ 工作機械事業は、主要顧客である自動車・金型関連業界の設備投資意欲が依然として低水準で推移しており、厳しい受注環境が予想されます。ただ、中国や東南アジア向けの低価格品のニーズが強まっていることなどから、設計・製造部門の合理化や材料費の削減に努めると共に、機能を絞り込むことによって、従来より低価格の汎用機及び専用機の開発や品質管理体制の強化、提案営業力強化による収益性の向上に努めてまいります。

・自動車関連事業につきましては、環境対応車への購入補助終了の影響が懸念されるものの、中国や東南アジアの市場拡大により底堅く推移することが期待されます。強い企業体質を構築するため、事業母体である㈱ミロクテクノロジー(持分法適用会社)を中心に、「市場ニーズに応える企業への変革」をテーマとし、「不良品ゼロへのチャレンジ」、「50%コストダウンの推進」等を実施し、競争激化の中でも環境変化に一早く対応できる体制を作り、利益の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より58,231千円多い1,028,178千円のキャッシュを得ております。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、144,766千円のキャッシュを得ております。

これは、主に保険積立金の解約によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より330,258千円多い564,549千円を使用しました。

これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より603,492千円増加し、2,175,391千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社はグループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、グループの経営効率向上に努力してまいります。

具体的には、当社グループの主力事業である猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業の重点施策として、新製品の開発を通じた付加価値の創造、生産工程の思い切った見直しによるコスト競争力の改善、新興国参入による競争力激化に対処するための社内風土改革等を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、156,396千円となりました。
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

猟銃事業

当連結会計年度は、連結子会社の製造設備の合理化及び更新等を目的とした設備投資を行ない、その総額は114,848千円となりました。

工作機械事業

当連結会計年度は、更新及び工場移転に伴う設備投資を行ない、その総額は41,448千円となりました。

自動車関連事業

当連結会計年度において行われた重要な設備投資はありません。

その他事業

当連結会計年度において行われた設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	545,948		583,940 (116)	816	1,130,705	
" (")	工作機械事業	工作機械用工具 生産設備	326,884		425,004 (9)	65	751,953	
" (")	自動車関連事業	ハンドル 生産設備	90,902		9,359 (1)	11	100,272	

(注) 1 上記の主要な設備は賃貸をしており、連結子会社以外への賃貸設備は土地を中心に236,712千円含まれております。

2 当社従業員18名は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。
なお、経営企画等の管理部門の従業員であり、事業の種類別セグメントに区分することが困難なことから、上記表においては「 」としております。

(2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミロク製作所	本社工場 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	47,001	375,767	()	39,362	462,131	145
(株)ミロク精工	" (高知県南国市)	"	"	9,389	238,318	()	18,365	266,073	85
(株)香北ミロク	" (高知県香美市)	"	"	32,325	182,863	11,115 (10)	5,277	231,582	53
(株)梶原ミロク	" (高知県高岡郡 梶原町)	"	"	73,549	108,149	19,959 (9)	9,784	211,443	59
ミロク機械(株)	" (高知県南国市)	工作機械事業	深孔加工機 生産設備	250,110	356,145	517,891 (23)	33,366	1,157,513	139

(注) 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ミロク精工	猟銃事業	猟銃機械装置	7年	2,949	983

(3) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は、1,000株であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日 ～ 平成4年10月31日	79,782	15,027,209	25,051	863,126	24,947	515,444

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	9	61	8		803	893	
所有株式数(単元)	45	3,776	47	4,383	2,308		4,327	14,886	141,209
所有株式数の割合(%)	0.3	25.4	0.3	29.4	15.5		29.1	100	

(注) 自己株式225,401株は「個人その他」欄に225単元及び「単元未満株式の状況」欄に401株を含めて記載しております。なお、自己株式225,401株は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピー エフエス カストディー アカウント(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	789	5.3
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	663	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	444	3.0
計		7,259	48.3

(注) 1 第1順位のエムエルピー エフエス カストディー アカウント(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、当社筆頭株主であるブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。

2 第6順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(20社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,638,000	14,638	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 141,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,638	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

(株)ミロク工芸 (株)	(株)ミロク (株)
412	401

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミロク	高知県南国市篠原537- 1	225,000		225,000	1.50
(相互保有株式) (株)ミロク工芸	高知県南国市篠原537- 1	23,000		23,000	0.15
計		248,000		248,000	1.65

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,288	503,658
当期間における取得自己株式	321	52,871

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	761	114,911		
保有自己株式数	225,401		225,722	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益還元を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当を安定的に継続することを重視しております。

当社は平成19年1月26日開催の第75回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更をご承認いただいております。当期におきましては、中間配当として1株につき金1円00銭（配当金の総額14,804千円）、期末配当として1株につき金2円00銭（配当金の総額29,603千円）の年2回の配当をいたしました。

内部留保につきましては、研究開発・生産設備の充実等戦略的な投資や財務体質の強化を図り、今後の事業発展に役立ててまいらる所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本的な方針としております。このほか、毎年4月30日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成22年6月9日
当期の剰余金の配当に関する取締役会決議日 平成22年12月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	920	709	454	170	180
最低(円)	530	428	160	98	135

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	178	180	180	160	157	149
最低(円)	163	160	157	147	146	143

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	(代表取締役)	弥 勒 美 彦	昭和32年3月20日生	平成10年10月 富士ゼロックス株式会社技術副主査 平成11年10月 当社顧問 平成12年1月 当社代表取締役副社長 平成13年1月 当社代表取締役社長(現) 平成15年5月 株式会社ミロク製作所代表取締役社長(現) 平成18年12月 株式会社梶原ミロク代表取締役会長(現) 平成19年2月 ミロク機械株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	370
常務取締役		近 藤 久 視	昭和21年8月16日生	昭和57年8月 当社入社 平成15年5月 株式会社ミロク製作所総務部長 平成16年12月 同社取締役管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長 平成17年10月 同社取締役管理本部部長兼総務部長 平成18年1月 当社取締役 平成21年11月 当社取締役管理本部部長 平成21年11月 株式会社ミロク製作所取締役(現) 平成23年1月 当社常務取締役(現)	(注) 3	8
取締役 (非常勤)		田 中 勝 久	昭和19年7月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年11月 当社総務部長 平成2年1月 当社取締役総務部長 平成11年1月 当社常務取締役 平成12年1月 当社代表取締役専務取締役 平成15年5月 株式会社ミロク製作所代表取締役専務取締役 平成15年12月 株式会社馬路ミロク代表取締役社長 平成16年1月 株式会社ミロクテクノウッド代表取締役社長(現) 平成23年1月 当社取締役(現)	(注) 3	21
取締役 (非常勤)		荒 井 瑞 夫	昭和22年8月7日生	平成6年3月 ミロク機械株式会社取締役 平成10年1月 当社取締役(現) 平成12年5月 MIROKU MACHINE TOOL, INC.代表取締役社長 平成14年11月 ミロク機械株式会社常務取締役 平成18年12月 同社代表取締役社長(現)	(注) 3	5
取締役 (非常勤)		チャールズ・ グブラモント	昭和31年11月23日生	平成11年11月 ブローニング・アームズ・カンパニー最高執行責任者(COO) 平成12年2月 同社最高経営責任者(CEO)(現) 平成12年10月 ブローニング・インターナショナルS.A.最高経営責任者(CEO)(現) 平成13年1月 当社取締役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		堀川 洋幸	昭和24年6月27日生	昭和48年2月 平成15年5月 平成16年12月 平成18年1月 平成21年12月	当社入社 株式会社ミロク製作所銃砲事業本 部副本部長 同社取締役銃砲事業本部副本部長 当社取締役(現) 株式会社ミロク製作所常務取締役 銃砲事業本部副本部長(現)	(注) 3	3
取締役 (非常勤)		ジャン・ピエール・ワレマック	昭和26年3月19日生	昭和50年10月 平成3年6月 平成13年9月 平成19年1月 平成19年1月	FNヘルスタル社製造所長 マゴットー社工場長 ヘルスタル社製造部副部長 ヘルスタル社製造生産技術担当取 締役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		楠瀬 正広	昭和23年12月20日生	昭和40年2月 平成15年5月 平成17年10月 平成20年12月 平成22年1月 平成22年11月	当社入社 株式会社ミロク製作所製造部長 株式会社ミロク精工代表取締役社 長 株式会社ミロク製作所取締役 (現) 当社取締役(現) 株式会社南国ミロク代表取締役社 長(現)	(注) 3	4
常勤監査役		深見 裕夫	昭和23年12月9日生	平成5年3月 平成6年12月 平成10年1月 平成18年11月 平成19年1月	ミロク機械株式会社取締役経理部 長 同社取締役総務部長 当社取締役 ミロク機械株式会社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 4	6
監査役 (非常勤)		山本 吾一	昭和15年6月1日生	昭和60年10月 昭和61年10月 平成2年5月 平成8年5月 平成15年6月 平成17年1月	兼松エンジニアリング株式会社監 査役 同社社長付部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	11
監査役 (非常勤)		中澤 啓	昭和20年8月22日生	平成12年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年1月 平成22年1月	株式会社高知銀行 大阪支店長 同行事務総括部長 同行取締役事務統括部長 株式会社高知カード代表取締役社 長 同社顧問 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)		佐野 靖男	昭和20年2月11日生	昭和63年2月 平成12年2月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成23年1月	株式会社四国銀行 清水支店長 同行総合管理部長兼検査部長 同行常勤監査役 同行取締役総合管理部長 同行常務取締役 当社監査役(現)	(注) 4	-
計							428

- (注) 1 取締役チャールズ・グブラumont、ジャン・ピエール・ワレマックの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山本吾一、中澤 啓、佐野靖男の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役深見裕夫、山本吾一、中澤 啓、佐野靖男の4氏の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方

当社は、グループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、法令及び定款の遵守に基づく高い倫理観に根ざした企業風土の構築に努めております。今後も、継続企業として存続していくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるということを強く認識し、グループ各社のコストパフォーマンスを高めることで企業価値向上を目指し、そうすることがステークホルダーに最大限還元できる手段であると確信しております。また、経営の透明性の観点から、株式会社大阪証券取引所での適正・迅速な情報開示や会社説明会及び当社ホームページでの開示をするなどIR活動に努めております。

なお、当社は企業統治に関して任意の委員会は設置しておりませんが、社外取締役には他企業で実務経験を積んだ人材を選任し、幅広い視点から議論を交わしており経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会を月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分な議論を尽くしたうえで、意思決定するとともに各取締役の業務執行の確認を行っております。なお、海外に在住する取締役に対しては、現在の経営状況を常に把握できるよう、テレビ会議及び電話会議を通して機動的に意思疎通を図れるような体制を取っております。

取締役会の下に、社長が議長を務め、社外取締役を除く取締役で構成される経営会議を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び実施等について審議し、機動的な意思決定を行っております。

監査役会は定時監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役監査基準を制定して年度毎に監査計画を作成し、この監査計画に基づき監査業務を遂行しております。常勤監査役は監査項目全般について業務執行の監査等の経常的監査を中心に日常的に監査し検証しております。また、内部監査室(1名)は、常勤監査役及び会計監査人と連携して内部監査計画に基づきグループ各社の監査を実施し、その結果を社長及び被監査部門に報告し、必要に応じて改善策の指導・支援を実施しております。非常勤監査役(全て社外監査役)は、定例取締役会、株主総会等重要会議に出席する他、定例監査役会で各監査役からの意見報告等を聴取し、また積極的に監査に必要な情報の入手にも心掛け、その独立性・人的影響力を踏まえ中立の立場から適時適切に客観的・公正な監査意見を表明しております。

当社は、予測されるリスクを洗い出し、それらの危機に直面した時に会社が受けるダメージを最小限に食い止め、さらに会社を危機の状態から速やかに回復させることが出来るように計画の立案や活動を行う「危機管理体制構築プロジェクト」を平成18年2月に発足いたしました。その活動の中で、統制手段として「危機管理規程」「コンプライアンス規程」を制定して、グループ全体を網羅的、統括的に管理する体制を構築するとともに、リスク管理体制を明確化し、また内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制となっております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。有限責任監査法人トーマツ又は当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士及び補助者は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
岡 林 正 文	有限責任監査法人トーマツ	4年
田 中 賢 治	有限責任監査法人トーマツ	1年

(補助者)

区分	人数
公認会計士	9名
会計士補等	5名
計	14名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

イ 社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。

社外取締役：チャールズ・グブラモント、ジャン・ピエール・ワレマック

社外監査役：山本吾一、中澤 啓、佐野靖男

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

取締役チャールズ・グブラモント氏は、ブローニング・アームズ・カンパニー及びブローニング・インターナショナルS.A.の最高経営責任者(C E O)を兼務し、当社の完全子会社である(株)ミロク製作所とブローニング・アームズ・カンパニーの完全子会社であるBACO及びブローニング・インターナショナルS.A.とは製品・部品の販売等の取引を行っております。なお、ブローニング・アームズ・カンパニーは当社の発行済株式総数の9.8%を所有しております。取締役ジャン・ピエール・ワレマック氏は、ヘルスタル社製造生産技術担当取締役であります。

また、社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任理由

取締役チャールズ・グブラモント氏は、グローバル企業の会社経営者を歴任され、幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。また、取締役ジャン・ピエール・ワレマック氏は、グローバル企業のエンジニア及び経営者を歴任され、幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。

監査役山本吾一氏は、上場企業において要職を経験されており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。また、監査役中澤 啓、佐野靖男の両氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,058	42,240		6,950	7,868	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,837	6,144		1,000	693	1
社外役員	6,090	4,800		750	540	6

- (注) 1 上記には、平成22年1月28日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって、退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2 賞与には、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおります。
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額に関する方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議いただいている報酬限度額内において、取締役の報酬は取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。なお、株主総会で決議いただいている報酬限度額は次のとおりであります。

- 取締役(平成12年1月28日開催 第68回定時株主総会決議) 年額100,000千円以内
監査役(昭和61年1月30日開催 第54回定時株主総会決議) 年額 15,000千円以内

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 858,862 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西島製作所	412,500	547,387	資本提携等の強化
日油(株)	279,300	103,620	資本提携等の強化
(株)四国銀行	396,750	89,268	業務関係等の円滑化
(株)東海理化電機製作所	53,000	71,603	業務関係等の円滑化
(株)高知銀行	392,500	26,690	業務関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	9,262	業務関係等の円滑化

(注) 上記以外に保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		1,618	102		
非上場株式以外の株式		47,748	1,132		16,433

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 配当

当社の剰余金の配当は、毎年10月31日を基準日とする期末配当、毎年4月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主へ機動的に利益還元することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	640	20,000	
連結子会社				
計	20,000	640	20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築に関する助言・指導業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、それぞれ有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,899	2,435,777
受取手形及び売掛金	4 2,469,854	4 2,337,641
たな卸資産	1 2,086,879	1 1,962,979
繰延税金資産	42,327	60,870
その他	512,472	224,148
貸倒引当金	24,964	18,878
流動資産合計	6,658,467	7,002,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,464,633	1,376,112
機械装置及び運搬具(純額)	1,589,088	1,261,245
土地	1,568,295	1,568,295
建設仮勘定	30,313	20,077
その他(純額)	90,697	86,971
有形固定資産合計	2 4,743,028	2 4,312,701
無形固定資産		
その他	45,840	34,380
無形固定資産合計	45,840	34,380
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,447,496	3 2,375,038
繰延税金資産	475,601	459,367
その他	757,683	500,760
貸倒引当金	100,002	89,995
投資その他の資産合計	3,580,779	3,245,171
固定資産合計	8,369,648	7,592,253
資産合計	15,028,116	14,594,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,646,900	4 1,422,593
短期借入金	2,400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	-
未払法人税等	60,430	205,547
繰延税金負債	9,147	653
賞与引当金	11,824	79,506
役員賞与引当金	11,150	15,300
その他	393,343	378,986
流動負債合計	5,232,796	4,002,587
固定負債		
長期借入金	-	700,000
繰延税金負債	296,421	215,531
退職給付引当金	958,118	1,065,555
役員退職慰労引当金	198,100	192,712
固定負債合計	1,452,640	2,173,798
負債合計	6,685,436	6,176,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,293	519,252
利益剰余金	6,735,558	6,931,584
自己株式	73,619	73,966
株主資本合計	8,044,359	8,239,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,080	185,415
為替換算調整勘定	3,613	9,760
評価・換算差額等合計	295,467	175,654
少数株主持分	2,852	2,755
純資産合計	8,342,679	8,418,406
負債純資産合計	15,028,116	14,594,792

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	11,928,245	10,544,058
売上原価	1, 3 10,674,240	1, 3 9,648,666
売上総利益	1,254,005	895,392
販売費及び一般管理費	2, 3 1,223,194	2, 3 1,074,839
営業利益又は営業損失()	30,810	179,446
営業外収益		
受取配当金	15,843	17,530
持分法による投資利益	26,482	145,378
助成金収入	144,078	245,752
受取保険金	49,558	69,157
その他	37,710	46,642
営業外収益合計	273,672	524,462
営業外費用		
支払利息	44,518	27,679
その他	17,063	10,257
営業外費用合計	61,581	37,937
経常利益	242,901	307,078
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,319	16,017
補助金収入	126,347	-
受取保険金	48,179	176,436
その他	2,594	1,454
特別利益合計	186,440	193,908
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,938	4 1,994
減損損失	5 11,517	5 8,832
特別損失合計	13,455	10,826
税金等調整前当期純利益	415,885	490,160
法人税、住民税及び事業税	102,568	267,588
法人税等還付税額	74,729	-
法人税等調整額	163,733	10,366
法人税等合計	191,572	257,221
少数株主損失()	2,427	97
当期純利益	226,740	233,036

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	863,126	863,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,126	863,126
資本剰余金		
前期末残高	519,432	519,293
当期変動額		
自己株式の処分	139	41
当期変動額合計	139	41
当期末残高	519,293	519,252
利益剰余金		
前期末残高	6,597,660	6,735,558
当期変動額		
剰余金の配当	88,843	37,010
当期純利益	226,740	233,036
当期変動額合計	137,897	196,025
当期末残高	6,735,558	6,931,584
自己株式		
前期末残高	73,310	73,619
当期変動額		
自己株式の取得	679	503
自己株式の処分	371	156
当期変動額合計	308	347
当期末残高	73,619	73,966
株主資本合計		
前期末残高	7,906,909	8,044,359
当期変動額		
剰余金の配当	88,843	37,010
当期純利益	226,740	233,036
自己株式の取得	679	503
自己株式の処分	231	114
当期変動額合計	137,449	195,637
当期末残高	8,044,359	8,239,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211,922	299,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,158	113,665
当期変動額合計	87,158	113,665
当期末残高	299,080	185,415
為替換算調整勘定		
前期末残高	125	3,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,487	6,147
当期変動額合計	3,487	6,147
当期末残高	3,613	9,760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	211,796	295,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,670	119,812
当期変動額合計	83,670	119,812
当期末残高	295,467	175,654
少数株主持分		
前期末残高	5,280	2,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,427	97
当期変動額合計	2,427	97
当期末残高	2,852	2,755
純資産合計		
前期末残高	8,123,986	8,342,679
当期変動額		
剰余金の配当	88,843	37,010
当期純利益	226,740	233,036
自己株式の取得	679	503
自己株式の処分	231	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,243	119,910
当期変動額合計	218,692	75,726
当期末残高	8,342,679	8,418,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,885	490,160
減価償却費	740,910	586,027
減損損失	11,517	8,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,707	16,094
賞与引当金の増減額(は減少)	143,292	67,681
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,200	4,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,012	107,436
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,494	5,388
受取利息及び受取配当金	16,188	17,837
支払利息	44,518	27,679
補助金収入	126,347	-
受取保険金	-	176,436
投資有価証券売却損益(は益)	704	447
持分法による投資損益(は益)	26,482	145,378
固定資産除売却損益(は益)	290	1,007
売上債権の増減額(は増加)	359,645	131,825
たな卸資産の増減額(は増加)	632,641	123,990
仕入債務の増減額(は減少)	387,395	224,200
その他	196,733	70,409
小計	1,297,865	892,599
補助金の受取額	126,347	-
法人税等の支払額	496,035	155,909
法人税等の還付額	41,770	291,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,947	1,028,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	264,669
有形固定資産の取得による支出	412,066	124,513
有形固定資産の売却による収入	4,397	1,390
無形固定資産の取得による支出	16,035	3,900
投資有価証券の売却による収入	1,994	1,350
関係会社の整理による収入	68,309	-
利息及び配当金の受取額	48,587	37,461
保険積立金の解約による収入	-	357,137
その他	58,844	140,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,967	144,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	500,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	500,000	700,000
社債の償還による支出	200,000	-
配当金の支払額	88,843	37,010
利息の支払額	45,000	27,149
その他	447	388
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,291	564,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,243	4,903
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	484,444	603,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,454	1,571,899
現金及び現金同等物の期末残高	1,571,899	2,175,391

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、 (株)梶原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、 MIROKU MACHINE TOOL, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 (株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノロジー、(株)特殊製 鋼所、(株)ミロク興産 持分法適用の関連会社であったニッサンミロ ク(株)は、平成21年3月31日付で解散し、平成21年 9月25日付で清算終了しました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 等の名称 T&M USA, INC. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用から除外して おります。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と 異なる会社については、当該会社の事業年度に係 る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要 があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法</p> <p>b 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 9～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(970,393千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ48,503千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度7,824千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「賃貸費用」(当連結会計年度2,700千円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険金収入」(前連結会計年度28,402千円)、及び「保険解約差益金」(前連結会計年度11,181千円)について、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため「受取保険金」に統合した結果、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度の特別利益において「保険金収入」(前連結会計年度6,955千円)、及び「保険解約差益金」(前連結会計年度1,728千円)として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「受取保険金」に統合して表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度1,725千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より従来の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68,836千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 441,733千円</p> <p>仕掛品 448,123 "</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,197,023 "</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、10,732,191千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,320,374千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 169,729千円</p> <p>支払手形 156,482 "</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 409,342千円</p> <p>仕掛品 478,796 "</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,074,840 "</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、11,196,020千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,448,146千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 152,994千円</p> <p>支払手形 137,980 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)			
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
48,503千円				50,645千円			
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
	役員報酬		123,189千円		役員報酬		117,910千円
	給料手当		416,000 "		給料手当		341,615 "
	賞与引当金繰入額		1,136 "		賞与引当金繰入額		23,219 "
	役員賞与引当金繰入額		11,150 "		役員賞与引当金繰入額		15,300 "
	役員退職慰労引当金繰入額		24,200 "		役員退職慰労引当金繰入額		22,489 "
	退職給付費用		45,845 "		退職給付費用		30,153 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は41,804千円であります。				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,261千円であります。			
4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。				4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。			
売却損				売却損			
	機械装置及び運搬具		176千円		機械装置及び運搬具		232千円
除却損				除却損			
	機械装置及び運搬具		1,223千円		建物及び構築物		644千円
	その他		537 "		機械装置及び運搬具		881 "
除売却損合計				1,938千円			
5 減損損失				5 減損損失			
減損損失のうち、主なものは次のとおりであります。				減損損失のうち、主なものは次のとおりであります。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物及び構築物	高知県 安芸郡	5,631	遊休	投資不動産	高知県 南国市	8,832
	機械装置及び運搬具		1,443				
	その他		27				
遊休	投資不動産	高知県 南国市	4,416				
(経緯)				(経緯)			
木工製品の加工及び販売の事業用資産については、経営環境の著しい悪化により、次期以降も業績の回復が見込めないことから、減損損失を認識しました。				上記の土地については、賃貸用地として使用していましたが、現在は遊休資産であり、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。			
また、土地については時価が下落したため、減損損失を認識しました。							
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。				同左			
(回収可能価額の算定方法等)				(回収可能価額の算定方法等)			
事業用資産については、正味売却価額に基づいております。				正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。			
また、土地については正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	482,793	5,278	1,796	486,275

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,278株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,796株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 取締役会	普通株式	66,635	4.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月9日 取締役会	普通株式	22,207	1.50	平成21年4月30日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22,206	1.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	486,275	3,288	761	488,802

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,288株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 761株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月15日 取締役会	普通株式	22,206	1.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月9日 取締役会	普通株式	14,804	1.00	平成22年4月30日	平成22年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,603	2.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,571,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571,899千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,571,899千円	現金及び現金同等物	1,571,899千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,435,777千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">260,385 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175,391千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,435,777千円	預入期間3か月超の定期預金	260,385 "	現金及び現金同等物	2,175,391千円
現金及び預金	1,571,899千円										
現金及び現金同等物	1,571,899千円										
現金及び預金	2,435,777千円										
預入期間3か月超の定期預金	260,385 "										
現金及び現金同等物	2,175,391千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,647</td> <td>16,714</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,295</td> <td>2,981</td> <td>3,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,942</td> <td>19,695</td> <td>7,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,045 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,201 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,647	16,714	3,932	その他	6,295	2,981	3,314	合計	26,942	19,695	7,247	1年以内	4,201千円	1年超	3,045 "	合計	7,247千円	支払リース料	4,201千円	減価償却費相当額	4,201 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,647</td> <td>19,664</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,295</td> <td>4,232</td> <td>2,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,942</td> <td>23,896</td> <td>3,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>811 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,045千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,201 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,647	19,664	983	その他	6,295	4,232	2,062	合計	26,942	23,896	3,045	1年以内	2,234千円	1年超	811 "	合計	3,045千円	支払リース料	4,201千円	減価償却費相当額	4,201 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	20,647	16,714	3,932																																																		
その他	6,295	2,981	3,314																																																		
合計	26,942	19,695	7,247																																																		
1年以内	4,201千円																																																				
1年超	3,045 "																																																				
合計	7,247千円																																																				
支払リース料	4,201千円																																																				
減価償却費相当額	4,201 "																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	20,647	19,664	983																																																		
その他	6,295	4,232	2,062																																																		
合計	26,942	23,896	3,045																																																		
1年以内	2,234千円																																																				
1年超	811 "																																																				
合計	3,045千円																																																				
支払リース料	4,201千円																																																				
減価償却費相当額	4,201 "																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、国内売上については与信管理等によってリスク低減を図っております。また、海外売上については大半が円建ての信用状取引であります。

投資有価証券は、主に資本提携または業務上の関係を有する企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、支払い金利の変動リスクを回避するため、固定金利を利用してあります。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,435,777	2,435,777	
(2) 受取手形及び売掛金	2,337,641	2,337,641	
(3) 投資有価証券	910,224	910,224	
(4) 支払手形及び買掛金	1,422,593	1,422,593	
(5) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	
(6) 未払法人税等	205,547	205,547	
(7) 長期借入金	700,000	699,664	335

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によってあります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によってあります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,668
関連会社株式	1,448,146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,435,777
受取手形及び売掛金	2,337,641
合計	4,773,419

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	394,244	953,052	558,807
その他			
小計	394,244	953,052	558,807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	196,924	150,135	46,789
その他	11,319	7,267	4,052
小計	208,244	157,402	50,842
合計	602,489	1,110,454	507,964

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,994	704	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	16,668

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年10月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	697,388	274,786	422,602
その他	1,391	1,369	22
小計	698,780	276,155	422,624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	204,583	315,480	110,897
その他	6,860	9,950	3,089
小計	211,443	325,430	113,986
合計	910,224	601,586	308,637

- (注) 1 非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,464,814千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,350	447	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,409,958千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">367,403 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,042,555千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">97,039 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差引(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">945,516千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,602 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">958,118千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。 なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は294,947千円でありませ</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">138,610千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,039 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>臨時支払割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">10,518 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">246,168千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりませ</p> <p>ロ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ	退職給付債務	1,409,958千円	ロ	年金資産	367,403 "	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,042,555千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	97,039 "		差引(ハ+ニ)	945,516千円	ホ	前払年金費用	12,602 "	ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	958,118千円	イ	勤務費用	138,610千円	ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	97,039 "	ハ	臨時支払割増退職金等	10,518 "	ニ	退職給付費用(イ+ロ+ハ)	246,168千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,317,959千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">252,404 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,065,555千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差引(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,065,555千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,065,555千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。 なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は318,340千円でありませ</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">121,854千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,039 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>臨時支払割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">18,563 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">237,456千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ	退職給付債務	1,317,959千円	ロ	年金資産	252,404 "	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,065,555千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	"		差引(ハ+ニ)	1,065,555千円	ホ	前払年金費用	"	ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	1,065,555千円	イ	勤務費用	121,854千円	ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	97,039 "	ハ	臨時支払割増退職金等	18,563 "	ニ	退職給付費用(イ+ロ+ハ)	237,456千円
イ	退職給付債務	1,409,958千円																																																																	
ロ	年金資産	367,403 "																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,042,555千円																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	97,039 "																																																																	
	差引(ハ+ニ)	945,516千円																																																																	
ホ	前払年金費用	12,602 "																																																																	
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	958,118千円																																																																	
イ	勤務費用	138,610千円																																																																	
ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	97,039 "																																																																	
ハ	臨時支払割増退職金等	10,518 "																																																																	
ニ	退職給付費用(イ+ロ+ハ)	246,168千円																																																																	
イ	退職給付債務	1,317,959千円																																																																	
ロ	年金資産	252,404 "																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,065,555千円																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																	
	差引(ハ+ニ)	1,065,555千円																																																																	
ホ	前払年金費用	"																																																																	
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	1,065,555千円																																																																	
イ	勤務費用	121,854千円																																																																	
ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	97,039 "																																																																	
ハ	臨時支払割増退職金等	18,563 "																																																																	
ニ	退職給付費用(イ+ロ+ハ)	237,456千円																																																																	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">383,814 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,436 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,932 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,041 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">26,552 "</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,655 "</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,532 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,810 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,814 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">653,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,559 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">566,880千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,086千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57,078 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">207,251 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,104 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">354,521千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 212,359千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,327千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">475,601 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,147 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">296,421 "</td></tr> </table>	賞与引当金	4,848千円	退職給付引当金	383,814 "	未払事業税	5,436 "	貸倒引当金	1,932 "	役員退職慰労引当金	81,041 "	連結会社間内部利益消去	26,552 "	売掛金	4,655 "	子会社繰越欠損金	85,532 "	投資有価証券評価損	2,810 "	その他	56,814 "	繰延税金資産小計	653,439千円	評価性引当額	86,559 "	繰延税金資産合計	566,880千円	土地圧縮積立金	70,086千円	固定資産圧縮積立金	57,078 "	その他有価証券評価差額金	207,251 "	その他	20,104 "	繰延税金負債合計	354,521千円	流動資産 - 繰延税金資産	42,327千円	固定資産 - 繰延税金資産	475,601 "	流動負債 - 繰延税金負債	9,147 "	固定負債 - 繰延税金負債	296,421 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,597千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">430,637 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,146 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,833 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8,419 "</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,256 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,185 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,563 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">702,639千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140,893 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">561,745千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,086千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52,056 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125,925 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,624 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">257,693千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 304,052千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,870千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">459,367 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">653 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">215,531 "</td></tr> </table>	賞与引当金	32,597千円	退職給付引当金	430,637 "	未払事業税	12,146 "	役員退職慰労引当金	78,833 "	連結会社間内部利益消去	8,419 "	子会社繰越欠損金	75,256 "	投資有価証券評価損	2,185 "	その他	62,563 "	繰延税金資産小計	702,639千円	評価性引当額	140,893 "	繰延税金資産合計	561,745千円	土地圧縮積立金	70,086千円	固定資産圧縮積立金	52,056 "	その他有価証券評価差額金	125,925 "	その他	9,624 "	繰延税金負債合計	257,693千円	流動資産 - 繰延税金資産	60,870千円	固定資産 - 繰延税金資産	459,367 "	流動負債 - 繰延税金負債	653 "	固定負債 - 繰延税金負債	215,531 "
賞与引当金	4,848千円																																																																																				
退職給付引当金	383,814 "																																																																																				
未払事業税	5,436 "																																																																																				
貸倒引当金	1,932 "																																																																																				
役員退職慰労引当金	81,041 "																																																																																				
連結会社間内部利益消去	26,552 "																																																																																				
売掛金	4,655 "																																																																																				
子会社繰越欠損金	85,532 "																																																																																				
投資有価証券評価損	2,810 "																																																																																				
その他	56,814 "																																																																																				
繰延税金資産小計	653,439千円																																																																																				
評価性引当額	86,559 "																																																																																				
繰延税金資産合計	566,880千円																																																																																				
土地圧縮積立金	70,086千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	57,078 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	207,251 "																																																																																				
その他	20,104 "																																																																																				
繰延税金負債合計	354,521千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	42,327千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	475,601 "																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	9,147 "																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	296,421 "																																																																																				
賞与引当金	32,597千円																																																																																				
退職給付引当金	430,637 "																																																																																				
未払事業税	12,146 "																																																																																				
役員退職慰労引当金	78,833 "																																																																																				
連結会社間内部利益消去	8,419 "																																																																																				
子会社繰越欠損金	75,256 "																																																																																				
投資有価証券評価損	2,185 "																																																																																				
その他	62,563 "																																																																																				
繰延税金資産小計	702,639千円																																																																																				
評価性引当額	140,893 "																																																																																				
繰延税金資産合計	561,745千円																																																																																				
土地圧縮積立金	70,086千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	52,056 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	125,925 "																																																																																				
その他	9,624 "																																																																																				
繰延税金負債合計	257,693千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	60,870千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	459,367 "																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	653 "																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	215,531 "																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	住民税均等割等	1.1 "	持分法投資損益	2.6 "	評価性引当額の増加	8.4 "	その他	3.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">12.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.1 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	0.9 "	持分法投資損益	12.1 "	評価性引当額の増加	11.1 "	過年度法人税等	7.0 "	その他	3.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5 %																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "																																																																																				
住民税均等割等	1.1 "																																																																																				
持分法投資損益	2.6 "																																																																																				
評価性引当額の増加	8.4 "																																																																																				
その他	3.0 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																				
法定実効税率	41.0 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																																																				
住民税均等割等	0.9 "																																																																																				
持分法投資損益	12.1 "																																																																																				
評価性引当額の増加	11.1 "																																																																																				
過年度法人税等	7.0 "																																																																																				
その他	3.2 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5 %																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,212,195	1,825,134	2,853,139	37,776	11,928,245		11,928,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	51,617			51,634	(51,634)	
計	7,212,211	1,876,751	2,853,139	37,776	11,979,879	(51,634)	11,928,245
営業費用	6,915,962	1,930,420	2,829,465	52,410	11,728,259	169,174	11,897,434
営業利益又は 営業損失()	296,248	53,669	23,673	14,633	251,619	(220,809)	30,810
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,759,283	3,548,294	2,038,104	334,222	12,679,904	2,348,211	15,028,116
減価償却費	557,017	186,059	7,070	1,088	751,237	(10,326)	740,910
資本的支出	242,750	7,615			250,365	(10,157)	240,208

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用225,901千円の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,371,904千円の主なものは、親会社での余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、猟銃事業が37,293千円、工作機械事業が11,209千円それぞれ減少しております。なお、自動車関連事業及びその他事業に与える影響はありません。

6 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より従来の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、猟銃事業が74,017千円減少し、工作機械事業が5,206千円増加しております。なお、自動車関連事業に与える影響はありません。また、その他事業に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,165,516	1,962,988	3,392,208	23,345	10,544,058		10,544,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	9,563			9,907	(9,907)	
計	5,165,860	1,972,551	3,392,208	23,345	10,553,965	(9,907)	10,544,058
営業費用	5,342,984	1,783,827	3,355,574	37,561	10,519,948	203,556	10,723,505
営業利益又は 営業損失()	177,124	188,723	36,633	14,216	34,016	(213,463)	179,446
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,344,100	3,794,841	2,131,761	382,249	12,652,952	1,941,840	14,594,792
減価償却費	444,771	143,341	6,424		594,538	(8,510)	586,027
資本的支出	114,848	41,448	99		156,396		156,396

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品

(2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具

(3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品

(4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用222,172千円の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,967,027千円の主なものは、親会社での余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	5,286,171	1,723,287	253,465	7,262,924
連結売上高(千円)				11,928,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.4	14.4	2.1	60.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	3,561,791	1,296,853	259,270	5,117,915
連結売上高(千円)				10,544,058
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7	12.3	2.5	48.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象となりました。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主の 子会社	BACO	アメリカ ミズーリ州 アーノルド	100	スポーティ ンググッズ の卸業			商品及び製 品の販売 猟銃の商品 ・製品の販 売	5,192,993	受取手形及 び売掛金	813,192

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

3 関連当事者の親会社であるブローニング・アームズ・カンパニーは、連結財務諸表提出会社の議決権を所有(直接10.1%)しており、役員を兼任(1名)しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)ミロク テクノウッド	高知県 南国市	80,000	自動車用ハ ンドルの製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	商品の仕入 役員の兼任 4人	商品の仕入	2,781,897	支払手形及 び買掛金	971,309

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

3 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」の役員の兼任については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ミロクテクノウッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	2,020,359
固定資産合計	509,558
流動負債合計	642,794
固定負債合計	231,220
純資産合計	1,655,901
売上高	2,780,133
税引前当期純利益	237,625
当期純利益	142,947

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主の 子会社	BACO	アメリカ ミズーリ州 アーノルド	100	スポーティ ンググッズ の卸業		商品及び製 品の販売	猟銃の商品 ・製品の販 売	3,552,370	受取手形及 び売掛金	551,798

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
3 関連当事者の親会社であるブローニング・アームズ・カンパニーは、連結財務諸表提出会社の議決権を所有
(直接10.1%)しており、役員を兼任(1名)しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)ミロク テクノウッド	高知県 南国市	80,000	自動車用ハ ンドルの製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	商品の仕入 役員の兼任 3人	商品の仕入	3,315,560	支払手形及 び買掛金	752,833

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
3 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」の役員の兼任については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ミロクテクノウッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	2,284,438
固定資産合計	422,078
流動負債合計	783,266
固定負債合計	41,158
純資産合計	1,882,091
売上高	3,315,575
税引前当期純利益	437,085
当期純利益	259,789

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	573円54銭	1株当たり純資産額	578円86銭
1株当たり当期純利益金額	15円59銭	1株当たり当期純利益金額	16円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	226,740	233,036
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,740	233,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,542	14,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	1,900,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	700,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		700,000	1.3	平成25年9月27日 平成25年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,100,000	2,600,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		700,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第2四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第3四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第4四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高 (千円)	2,633,593	2,834,586	2,545,259	2,530,618
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	258,969	121,440	86,394	23,355
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	156,946	48,582	46,753	19,245
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	10.79	3.34	3.22	1.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,701	765,901
前払費用	1,611	1,357
繰延税金資産	603	3,520
関係会社短期貸付金	1,622,382	1,705,141
未収還付法人税等	52,226	-
その他	1,651	1,863
流動資産合計	2,587,176	2,477,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	971,084	920,703
構築物（純額）	50,704	43,031
工具、器具及び備品（純額）	1,554	892
土地	1,019,328	1,019,328
有形固定資産合計	2,042,671	1,983,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116,334	916,480
関係会社株式	1,598,221	1,591,890
出資金	1,121	1,121
関係会社長期貸付金	1,042,241	822,825
投資不動産	136,899	128,066
保険積立金	60,154	58,993
その他	18,000	18,000
貸倒引当金	12,980	12,980
投資その他の資産合計	3,959,992	3,524,398
固定資産合計	6,002,663	5,508,354
資産合計	8,589,840	7,986,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	-
未払金	5,337	7,122
未払費用	9,583	12,506
未払法人税等	1,995	29,417
預り金	1,299	1,371
役員賞与引当金	6,150	8,700
流動負債合計	3,124,364	1,959,117
固定負債		
長期借入金	-	700,000
繰延税金負債	285,873	202,627
役員退職慰労引当金	89,844	89,478
固定負債合計	375,717	992,105
負債合計	3,500,082	2,951,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金		
資本準備金	515,444	515,444
その他資本剰余金	15,850	15,808
資本剰余金合計	531,294	531,253
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	101,467	101,467
固定資産圧縮積立金	74,556	69,328
別途積立金	1,630,000	1,630,000
繰越利益剰余金	1,437,490	1,506,044
利益剰余金合計	3,441,015	3,504,341
自己株式	45,781	46,128
株主資本合計	4,789,654	4,852,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,103	182,324
評価・換算差額等合計	300,103	182,324
純資産合計	5,089,757	5,034,916
負債純資産合計	8,589,840	7,986,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業収益		
受取配当金	1 211,800	1 50,900
手数料収入	1 216,553	1 257,432
不動産賃貸収入	1 151,242	1 149,604
営業収益合計	579,595	457,936
営業費用		
不動産賃貸原価	100,597	92,485
販売費及び一般管理費	1, 2 222,297	1, 2 266,185
営業費用合計	322,894	358,670
営業利益	256,701	99,265
営業外収益		
受取利息	1 58,242	1 43,515
受取配当金	1 47,934	1 36,909
その他	1,045	981
営業外収益合計	107,222	81,406
営業外費用		
支払利息	44,518	27,679
その他	1,176	653
営業外費用合計	45,694	28,333
経常利益	318,229	152,339
特別利益		
受取保険金	-	1,859
投資有価証券売却益	-	447
補助金収入	101,837	-
関係会社清算益	28,309	-
その他	704	-
特別利益合計	130,851	2,306
特別損失		
減損損失	3 4,416	3 8,832
関係会社株式評価損	-	6,331
特別損失合計	4,416	15,163
税引前当期純利益	444,665	139,483
法人税、住民税及び事業税	8,211	44,136
法人税等調整額	69,169	4,991
法人税等合計	77,380	39,145
当期純利益	367,284	100,337

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	863,126	863,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,126	863,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	515,444	515,444
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	515,444	515,444
その他資本剰余金		
前期末残高	15,989	15,850
当期変動額		
自己株式の処分	139	41
当期変動額合計	139	41
当期末残高	15,850	15,808
資本剰余金合計		
前期末残高	531,434	531,294
当期変動額		
自己株式の処分	139	41
当期変動額合計	139	41
当期末残高	531,294	531,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,500	197,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,500	197,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	66,782	101,467
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	34,685	-
当期変動額合計	34,685	-
当期末残高	101,467	101,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	56,923	74,556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23,298	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5,666	5,228
当期変動額合計	17,632	5,228
当期末残高	74,556	69,328
別途積立金		
前期末残高	1,630,000	1,630,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,630,000	1,630,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,211,367	1,437,490
当期変動額		
剰余金の配当	88,843	37,010
当期純利益	367,284	100,337
土地圧縮積立金の積立	34,685	-
固定資産圧縮積立金の積立	23,298	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5,666	5,228
当期変動額合計	226,122	68,554
当期末残高	1,437,490	1,506,044
利益剰余金合計		
前期末残高	3,162,573	3,441,015
当期変動額		
剰余金の配当	88,843	37,010
当期純利益	367,284	100,337
土地圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	278,441	63,326
当期末残高	3,441,015	3,504,341
自己株式		
前期末残高	45,473	45,781
当期変動額		
自己株式の取得	679	503
自己株式の処分	371	156
当期変動額合計	308	347
当期末残高	45,781	46,128

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,511,661	4,789,654
当期変動額		
剰余金の配当	88,843	37,010
当期純利益	367,284	100,337
自己株式の取得	679	503
自己株式の処分	231	114
当期変動額合計	277,993	62,938
当期末残高	4,789,654	4,852,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	205,775	300,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,327	117,779
当期変動額合計	94,327	117,779
当期末残高	300,103	182,324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	205,775	300,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,327	117,779
当期変動額合計	94,327	117,779
当期末残高	300,103	182,324
純資産合計		
前期末残高	4,717,436	5,089,757
当期変動額		
剰余金の配当	88,843	37,010
当期純利益	367,284	100,337
自己株式の取得	679	503
自己株式の処分	231	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,327	117,779
当期変動額合計	372,320	54,840
当期末残高	5,089,757	5,034,916

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は1,410,137千円であります。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は1,478,093千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																						
<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>211,800千円</td> </tr> <tr> <td>手数料収入</td> <td>216,553 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>151,242 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>579,595千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業費用</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>85,467千円</td> </tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>58,162千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>32,400 "</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。 一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>48,256千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>38,759 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,150 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,130 "</td> </tr> <tr> <td>監査費</td> <td>20,924 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>60,586 "</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不動産</td> <td>高知県 南国市</td> <td>4,416</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	211,800千円	手数料収入	216,553 "	不動産賃貸収入	151,242 "	計	579,595千円	販売費及び一般管理費	85,467千円	受取利息	58,162千円	受取配当金	32,400 "	役員報酬	48,256千円	給与手当	38,759 "	役員賞与引当金繰入額	6,150 "	役員退職慰労引当金繰入額	8,130 "	監査費	20,924 "	業務委託費	60,586 "	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	投資不動産	高知県 南国市	4,416	<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>50,900千円</td> </tr> <tr> <td>手数料収入</td> <td>257,432 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>148,834 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>457,166千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業費用</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>94,206千円</td> </tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>43,435千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>19,625 "</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。 一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>53,184千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>99,816 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,700 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,101 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,216 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>18,038 "</td> </tr> <tr> <td>監査費</td> <td>22,307 "</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不動産</td> <td>高知県 南国市</td> <td>8,832</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	50,900千円	手数料収入	257,432 "	不動産賃貸収入	148,834 "	計	457,166千円	給与手当	94,206千円	受取利息	43,435千円	受取配当金	19,625 "	役員報酬	53,184千円	給与手当	99,816 "	役員賞与引当金繰入額	8,700 "	役員退職慰労引当金繰入額	9,101 "	退職給付費用	16,216 "	法定福利費	18,038 "	監査費	22,307 "	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	投資不動産	高知県 南国市	8,832
受取配当金	211,800千円																																																																						
手数料収入	216,553 "																																																																						
不動産賃貸収入	151,242 "																																																																						
計	579,595千円																																																																						
販売費及び一般管理費	85,467千円																																																																						
受取利息	58,162千円																																																																						
受取配当金	32,400 "																																																																						
役員報酬	48,256千円																																																																						
給与手当	38,759 "																																																																						
役員賞与引当金繰入額	6,150 "																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,130 "																																																																						
監査費	20,924 "																																																																						
業務委託費	60,586 "																																																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																				
遊休	投資不動産	高知県 南国市	4,416																																																																				
受取配当金	50,900千円																																																																						
手数料収入	257,432 "																																																																						
不動産賃貸収入	148,834 "																																																																						
計	457,166千円																																																																						
給与手当	94,206千円																																																																						
受取利息	43,435千円																																																																						
受取配当金	19,625 "																																																																						
役員報酬	53,184千円																																																																						
給与手当	99,816 "																																																																						
役員賞与引当金繰入額	8,700 "																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,101 "																																																																						
退職給付費用	16,216 "																																																																						
法定福利費	18,038 "																																																																						
監査費	22,307 "																																																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																				
遊休	投資不動産	高知県 南国市	8,832																																																																				
<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、時価が下落したため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>同左</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p>																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	219,392	5,278	1,796	222,874

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,278株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,796株

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	222,874	3,288	761	225,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,288株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 761株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,402,630千円、関連会社株式189,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 603千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価 177,014千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,387 "</p> <p>役員退職慰労引当金 36,656 "</p> <p>その他 20,947 "</p> <p>繰延税金資産小計 237,608千円</p> <p>評価性引当額 194,581 "</p> <p>繰延税金資産合計 43,027千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 42,423 "</p> <p>繰延税金資産の純額 603千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 70,086千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 51,383 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 206,827 "</p> <p>繰延税金負債合計 328,297千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 42,423 "</p> <p>繰延税金負債の純額 285,873千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.6 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 24.5 "</p> <p>住民税均等割等 0.2 "</p> <p>評価性引当額の増加 0.4 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.4%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 3,520千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価 177,014千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,761 "</p> <p>役員退職慰労引当金 36,507 "</p> <p>その他 27,085 "</p> <p>繰延税金資産小計 245,888千円</p> <p>評価性引当額 201,473 "</p> <p>繰延税金資産合計 44,415千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 40,895 "</p> <p>繰延税金資産の純額 3,520千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 70,086千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 47,780 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 125,655 "</p> <p>繰延税金負債合計 243,522千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 40,895 "</p> <p>繰延税金負債の純額 202,627千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.8 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 20.8 "</p> <p>住民税均等割等 0.7 "</p> <p>評価性引当額の増加 4.9 "</p> <p>その他 0.3 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1 %</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	343円80銭	1株当たり純資産額	340円16銭
1株当たり当期純利益金額	24円81銭	1株当たり当期純利益金額	6円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	367,284	100,337
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,284	100,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,805	14,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)西島製作所	412,500	547,387
日油(株)	279,300	103,620
(株)四国銀行	396,750	89,268
(株)東海理化電機製作所	53,000	71,603
(株)高知銀行	392,500	26,690
(株)NTTドコモ	100	13,550
大倉工業(株)	66,755	13,150
日本電信電話(株)	3,000	10,965
黒潮観光開発(株)	200	10,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	9,262
その他(11銘柄)	59,281	12,730
計	1,688,086	908,228

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
信金中央金庫優先出資証券	20	3,110
証券投資信託受益証券		
ジャナス・キャピタル・コーポレーション		
ジャナス・グローバル・テクノロジーファンドA	500	1,391
ジャナス・グローバル・ライフサイエンスファンドA	500	3,750
計	1,020	8,252

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,187,233	8,844		2,196,077	1,275,373	59,224	920,703
構築物	239,059	396		239,455	196,424	8,068	43,031
工具器具備品	7,188			7,188	6,295	661	892
土地	1,019,328			1,019,328			1,019,328
有形固定資産計	3,452,809	9,240		3,462,050	1,478,093	67,955	1,983,956

(注) 建物の取得原価は、保険差益による圧縮記帳額26,430千円を控除した金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,980				12,980
役員賞与引当金	6,150	8,700	6,150		8,700
役員退職慰労引当金	89,844	9,101	9,467		89,478

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	440
預金	
当座預金	763,142
別段預金	2,318
計	765,460
合計	765,901

関係会社短期貸付金

相手先別	金額(千円)	摘要
(株)ミロク製作所	1,300,002	1年以内に回収予定の長期貸付金を含む
(株)香北ミロク	171,733	"
(株)梶原ミロク	118,441	"
(株)ミロク精工	114,963	"
計	1,705,141	

関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
(株)ミロク製作所	637,396	700千米ドル
ミロク機械(株)	599,200	
T&M USA, INC.	92,260	
(株)梶原ミロク	76,814	
(株)ミロク精工	51,350	
(株)ミロクテクノウッド	40,000	
その他	94,868	
計	1,591,890	

関係会社長期貸付金

相手先別	金額(千円)
(株)ミロク製作所	(100,000)
	550,000
(株)香北ミロク	(51,240)
	288,680
(株)ミロク精工	(58,176)
	113,561
(株)栲原ミロク	(24,000)
	104,000
計	(233,416)
	1,056,241

(注) ()内数字は1年以内に回収を予定しているものであるため貸借対照表においては流動資産として表示しております。

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)四国銀行	600,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)高知銀行	400,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
計	1,900,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.miroku-jp.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) 平成22年1月29日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年1月29日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日) 平成22年3月17日四国財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日) 平成22年6月14日四国財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日) 平成22年9月14日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロクの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミロクが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月27日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロクの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミロクが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロクの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロクの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。